資料１

「行財政改革推進プラン」重点的取組事項

Ⅰ　「民間」の力が活かされる行政運営への転換

①公共サービスのあり方の見直し

計画期間内効果額　7　百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R６年度（３月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
民間保育事業者の参入促進等	民間保育事業者の参入を促進するとともに、一部の市立保育園の運営委託や民営化を検討します。	R4:認可園や小規模保育事業について、民間保育事業者の本市域への参入可能性とともに、その効率性等や課題を確認します。	・令和６年４月１日から、民間の小規模保育園（１園）が開園した。 ・野洲第三保育園の民間移管について、事業者を決定し、令和８年４月１日開園に向けて、地域及び保護者との協議及び設計等を進めている	－	－	－	－	－	－	こども課
給食業務のあり方の見直し	一部委託と全面委託とを比較検討し、安全性・経済性において有利な運営を選択する。	職員の雇用環境を勘案したうえで、令和７年度を目途に新しい運営方式に移行する。	令和７年４月１日からの調理・運搬業務の民間委託開始に向け準備中。調理員の確保による安定運営など、金額以外の面でも民間委託による効果が期待できる。	－	－	－	4	4	7	教育委員会
				－	－	－	4	4	7	

Ⅱ　市役所業務の見直しによる組織運営の効率化

②人件費削減の取組（内部事務の見直し・施設統廃合・組織改編等によるもの）

計画期間内効果額　244　百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R６年度（３月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
時間外勤務手当の圧縮	下記の取組等により更なる業務の合理化等を図りつつ、時間外勤務に上限設定を行うことで、経常的経費にあたる人件費の削減に取り組む。	R4:R2実績から20%削減目標（通常業務見合い）	全国的に問題となっているが、人員不足が生じている。野洲市においても十分な採用ができていない状況の中、時間外勤務手当の圧縮が難しくなっている。この先も職員数が減っていくと想定されるため、DX等による事務の効率化を図っていく。また、組織の見直し等による人件費削減に努める。 R6実績見込み（予算ベース）　対R2実績　△24%	24	18	35	31	31	139	人事課
会議開催基準見直し	会議開催の際のルール化により、会議の効率化と必要性の乏しい会議を取りやめ、時間外勤務の縮減に繋げる。	R4:基準検討、実施	現在、R7作成予定	－	－	－	－	－	－	人事課
業務マニュアル作成	業務マニュアル作成を通じた業務の標準化を図ることにより、職員の人事異動直後の業務効率の課題を解消し、時間外勤務を削減する。	R4:マニュアル作成、導入	昨年同様、業務の質や内容が多岐に及ぶため標準化したマニュアルの作成は困難と判断している。各所属において、特に必要となる業務の手順書等は作成されている。また、事務引継書に詳細にまとめられており、マニュアルの役割を果たしている。これ以上の数多くのマニュアルを作成することは、業務が煩雑化する可能性がある。 昨年度に引き続き、人事異動等による事務が円滑に進むよう、事務の引継書の内容を詳細に行うよう指示する。	－	－	－	－	－	－	人事課
DXの推進（AI議事録ｼｽﾃﾑ）	膨大な時間を要していた市職員による会議録の作成業務をAI議事録作成システムに置き換えることにより、議事録作成にかかる時間を大幅に短縮する。	R4:普及拡大	導入済。全庁的な利用促進により、業務効率化の推進を図る。	－	－	－	－	－	－	行財政改革推進室
（ｵﾝﾗｲﾝ申請）	市民サービス向上を図るとともに、将来的に市役所における対面での受付事務の省力化を図る。	R4:オンライン申請拡大	R6:オンライン申請拡大、一部業務でオンライン申請から内部システムへのデータ連携を実施	－	－	－	－	－	－	市民課、各課
（RPA導入）	RPA（ロボテック・プロセス・オートメーション）導入による定型的業務の自動化を推進する。	R4:導入	R6:RPA運用中。一部業務でオンライン申請から内部システムへのデータ連携をRPAで実施し、内部事務の効率化を進めた。導入効果の低かったAI-OCRは運用を停止した。	－	－	－	－	－	－	情報システム課、各課
業務体制の見直し（フレックスタイム）	職員の多様な働き方（フレックスタイム）による効率的な業務体制の構築を通じ、生産性の向上と時間外勤務縮減を図る。	R4:導入	労務管理が煩雑であること、エッセンシャルワーカーとしての公共サービスの質を低下させないため、フレックスタイムの導入は、現段階では導入しない方針。ただ、今年度より時差出勤制度を導入し、時間外勤務手当の削減に努めている。	－	－	－	－	－	－	人事課
（事務決裁規程の見直し）	事務決裁区分の見直しにより、迅速かつ効率的な業務執行を図る。	R4:導入	見直し済み	－	－	－	－	－	－	総務課
その他（働き方改革・業務見直し等）	働き方改革・その他更なる業務見直し等により時間外勤務の縮減を図る。	随時導入	R6年度に時差出勤制度導入済み 窓口業務の開庁時間短縮の検討を行う。	－	－	－	－	－	－	人事課
施設統廃合・組織改編	機能の集約化に伴う施設・組織のスリム化で人件費を削減するとともに、市民の新たなニーズへの迅速な対応を図る。	R5:市民サービスセンターの本庁への統合による人件費削減 R7-:文化施設の集約による人件費削減	市民サービスセンターと本庁統合済み 文化施設集約化関連：ささなみホールR6.12で閉館、文化ホールR7.3で休館	－	4	6	43	51	104	人事課、市民課、文化施設再編推進室
その他の取組	旅費規程（県外日当）の見直し等により、人件費の削減を行う。	R4:100km以内の県外日当の50%削減　他	R6年度の委員報酬等の見直しを予定していたが、審議会に係る報酬見直し案件がなかったため、見直しができなかった。今後、審議会に係る報酬見直し案件が発生した時に検討する。	－	－	0	0	0	0	人事課
				24	21	41	75	83	244	

③枠予算制度の導入

計画期間内効果額 250 百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R６年度（３月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
枠予算制度の導入	予算のシーリング効果にとどまらず、枠予算制度の導入により、各部局に割り当てられた予算の範囲内で予算要求することを通じ、各部・各課・各職員一人一人が予算要求に際し、最小の経費で最大の効果を挙げる意識を根付かせ、財政健全化の基盤づくりを構築する。	R4:経常的経費一般財源の約１％の支出圧縮、効率的・経済的な予算執行の徹底 R5以降、更なる枠予算の改良を図る	R6年度も前年度同様に実施したが、扶助費、人件費、物件費等の高騰により予算額が膨張し、枠予算の効果は得られなかった。	**70**	**38**	**0**	**50**	**50**	**208**	財政課

④市役所業務効率化の取組

計画期間内効果額 － 百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R６年度（３月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
ICTによる業務の効率化・市民サービス向上	ICTを活用した窓口業務の効率化・省力化等により、人件費等の処理コストの圧縮と市民サービス向上を目指す。	R4:オンライン申請拡大（再掲） R4:RPA導入（再掲） 適宜導入	R6:オンライン申請拡大、RPA運用中。一部業務でオンライン申請から内部システムへのデータ連携をRPAで実施し、内部事務の効率化を進めた。導入効果の低かったAI-OCRは運用を停止した。（再掲）	－	－	－	－	－	－	各課

⑤補助事業・サービス等の見直し

計画期間内効果額 170 百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R６年度（３月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
事務事業見直し・補助金適正化	公平性、公正性、公益性、時代適合性、経済性、有効性等の観点から既存の事業（補助金も含む）を評価し、事業の最適化を図ります。また、役割を終えた事業や十分な成果・効果が認められない事業については、廃止も含めて見直しを図ります。	R4:26百万円削減 R5:26百万円削減 R6:39百万円削減	R6:B&Gプール休止	26	26	39	40	40	171	行財政改革推進室、各課
主なもの 夏まつり支援の見直し		R4:補助事業中止	実施済	6	6	6	6	6	30	商工観光課
オクトーバーフェスト支援の見直し		R4:補助事業中止	実施済	3	3	3	3	3	15	商工観光課
福祉バスの見直し		R4:市所有大型バスへの一本化	実施済	3	3	3	3	3	15	社会福祉課
敬老祝金事業の見直し		R4:88歳祝金（1人5,000円）の廃止等	実施済	1	1	1	1	1	7	高齢福祉課
その他		R4-5:その他事業見直し　2百万円削減 R6-:その他事業見直し　5-6百万円削減	R6:シルバーワークプラザ統合、補助事業一部見直し	12	13	25	26	26	104	各課
				26	**26**	**39**	**40**	**40**	**170**	

⑥事業推進の合理化による歳出削減の取組

計画期間内効果額 34 百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R６年度（３月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
蓮池の里公園管理の見直し	蓮池の里公園における管理の見直しにより維持費を削減する。	R4:管理方法見直しによる維持費削減	実施済み（施行R4.10～）	0	1	1	1	1	4	クリーンセンター
小中学校プールのあり方の見直し	老朽化対策が必要となる市内小中学校のプールについて、機能を集約して効率的に運用することにより、財政負担の軽減を図る。	R4:学校水泳の集約化の具体的な方向を示す。 ※R5以降の効果額は今後計上見込み	R4から2校において集約化実施済み。他7校は未実施。（R6.8総合教育会議で民間集約化への方向性を確認。効果額は40年間を試算）民間施設への集約化実施に伴う予算をR7年度要求するも予算措置がなされなかったため。	6	6	6	6	6	30	教育委員会
				6	**7**	**7**	**7**	**7**	**34**	

Ⅲ　公共施設の適正管理による持続可能な施設運営の実現

⑦公共施設の統廃合も含めた機能のあり方の見直し

計画期間内効果額　1,910　百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R６年度（３月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
文化３施設集約	「野洲市公共施設のあり方」（H31.3）に基づき、市内に重複した文化３施設について、市内1箇所に機能集約する。	R3-4:集約施設の特定 R5:維持管理経費約36百万円／年間　削減（人件費除く）※ R5は半年分計上 ※２閉鎖施設の設備機器等更新不要 R6:さざなみ閉館、文化ホール休館時期決定	さざなみホールR6.12で閉館、文化ホールR7.3で休館 小劇場はR8.3まで開館延長	基金積立効果は維持管理費（人件費除く）36百万円に限る。 309	550	470	400	181	1,910	文化施設再編推進室
市民交流センターの活用再検討	第５次野洲市人権施策基本計画検討に併せ、事業のあり方と施設の活用について再検討を行う。	R5:施設の更なる活用検討 R6～R7:施設の更なる活用検討・活用方針決定 R8:施設の更なる活用開始	市内在住18歳以上の中から無作為に1,000名を抽出し市民意識調査を実施（現在詳細は集計中）。回答率35.7%。設問で「市民交流センターのみ知っている」は7.6%、「今後利用してみたい」6.4%の回答。 市民交流センターは、地域総合センターの補助金を活用し、相談事業、サークル活動、子どもの居場所づくり等合理的に隣保事業を進めており、年間約7,800人に利用されている。その中でも「こどもの広場」は約5,000人の利用があり、その80%が地域外利用者で、設置目的となっている「地域福祉の向上と人権啓発の住民交流の拠点」として広く活用されている。また、令和2年度末に令和3年度以降も事業を継続して実施することを議会で説明済で、今回、意識調査の結果をうけて、今後市民交流センターを「野洲市の人権と福祉の拠点」として広く市民に知っていただけるよう施設広報に取り組んでいく。また、審議会で審議いただき、第５次人権施策基本計画に「野洲市の人権と福祉の拠点」として反映させる。	－	－	－	－	－	－	人権施策推進課
シルバーワークプラザ統合（再掲）	「野洲市公共施設のあり方」（H31.3）に基づき、旧町において各々整備された２施設について、効率的な運営を行うため集約化を図る。	R3-5:施設の集約化に向けての課題整理・準備 シルバープラザやすへの集約・移転作業	統合済 中主地域包括支援センター開所(R7.3～) 保護司会に有償貸付(R6.4～)	－	－	*(1)*	*(1)*	*(1)*	*(3)*	商工観光課→高齢福祉課
大型共同作業所有効活用（後掲）	大型共同作業所の利用転換を図り、貸付け収入等を確保する。	R5:大型共同作業所の民間等貸付（３百万円／年）	R5:国道８号バイパス整備推進対応として滋賀国道事務所へ無償貸付することにより有効活用	－	－	－	－	－	*(10)*	商工観光課、道路河川課
歴史民俗博物館施設有効活用（後掲）	低利用となっている歴史民俗博物館の積極的な活用を図り、新たな歳入確保を図る。	R6:歴史民俗博物館の一部貸付（１百万円／年）の検討	R4:歴史民俗博物館の外部機関との共催事業実施済 R5:複合的利活用の検討（R6～開始） R6:歴史民俗博物館１階ロビーの無料スペースを活用して外部団体のパネル展を実施。	－	－	－	*(1)*	*(1)*	*(5)*	教育委員会
				309	**550**	**470**	**400**	**181**	**1,910**	

Ⅳ　歳入確保の取組

⑧資産の有効活用による歳入確保・歳出削減の取組

計画期間内効果額　277　百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R６年度（３月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
市有財産の売却推進	市が保有する資産について、売却推進と民間への貸付の積極的な活用を図る。	R4:1件・・・52百万円 R5:1件・・・132百万円 引き続き処分可能財産の洗い出し、随時売却を進める。	R4売却済（上屋市営住宅跡地） R5売却済（栄第二保育園跡地） R6売却予定地なし	123	136	0	0	0	259	総務課
市有財産の民間貸付・有効活用	低未利用となっている大型共同作業所、歴史民俗博物館、人権センター、ふれあいセンター空きスペースの積極的な利用転換等による有効活用を図る。	R5:大型共同作業所の貸付（3百万円／年） R6:歴史民俗博物館の一部貸付の検討 引き続き貸付可能財産の洗い出し、随時貸付を進める。 R4:人権センター空きスペース活用 R5:ふれあいセンターの一部貸付（１百万円／年）他	R4:歴史民俗博物館の外部機関との共催事業実施済 R5:複合的利活用の検討（R6～開始） R5:滋賀国道事務所へ無償貸付により有効活用 R5:人権センターへ教育委員会移転活用 R5:ふれあいセンターの一部貸付 R6:歴史民俗博物館１階ロビーの無料スペースを活用して外部団体のパネル展を実施。	0	1	1	1	1	5	商工観光課、総務課、行革室、教育委員会、各課
既存貸付案件の賃料適正化	現在、無償で公共施設を貸し付けている各種団体に対し、適切な賃料を請求する。	R5:北部合同庁舎内各種団体への無償貸し付けの見直し。	R5有償済み（北部合同庁舎、南別館、シルバー中主）	0	3	3	3	3	12	総務課
				123	**140**	**4**	**4**	**4**	**277**	

⑨各種広告収入確保の取組

計画期間内効果額 9 百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R６年度（３月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
各種広告事業	歳入確保、地域経済の活性化等の観点から全庁的に積極的な取組を推進する。			0	1	1	1	1	4	各課
市広報誌「広報やす」	市広報誌「広報やす」の広告掲載により歳入の確保を図る。	R4:広報やす　毎回４枠程度	R4:実績あり R5:実績あり R6:実績あり	0	0	0	0	0	1	広報秘書課
市ホームページ	市ホームページの広告掲載により歳入の確保を図る。	R4:市ホームページ	R4:実績なし R5:実績なし R6:実績なし	0	0	0	0	0	0	広報秘書課
庁舎案内板ほか現物提供	広告入り庁内案内看板の設置等による歳入の確保、経費削減を図る。	R5：広告入り案内看板　@15千円×12月 おくやみハンドブック現物提供	R4:実績あり R5:実績あり R6:実績あり	0	0	0	0	0	1	総務課
コミバス	コミバスへの広告掲載により歳入の確保を図る。	R4:５台分×車外60千円	R4:実績あり R5:実績なし R6:実績なし	0	0	0	0	0	0	協働推進課
ネーミングライツ	市の施設を媒体としたネーミングライツ等による歳入の確保を図る。	R4：新規１社	R4:新規提案１件 R5:新規提案無、継続１件 R6:新規提案無、継続１件	0	1	1	1	1	2	各課、行財政改革推進室、商工観光課
				0	**2**	**2**	**2**	**2**	**9**	

⑩ふるさと納税・企業版ふるさと納税の推進

計画期間内効果額 3,780 百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R６年度（３月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
ふるさと納税の更なる推進	ふるさと納税の返礼品を充実させることによりふるさと納税制度による歳入の確保を図る。	R4:寄附額1600百万円×50% R5:寄附額1600百万円×50% R6-8:寄附額1450百万円×50%	R6:寄付額1,450百万円×50%	800	800	725	725	725	3,775	協働推進課
企業版ふるさと納税の着手	市が推進する事業に対し、企業版ふるさと納税制度を活用することにより財政負担の軽減を図る。	R4:市内企業1社 （※R6現行制度終了）	R4:新規案件1件 R5:1件（R4と同企業） R6:2件（うち新規1件）	1	1	1	1	1	5	企画調整課
				801	**801**	**726**	**726**	**726**	**3,780**	

⑪一般会計貸付金の早期返還の推進

計画期間内効果額 50 百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R６年度（３月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
病院事業会計貸付金の前倒し償還	病院事業会計への貸付金の前倒し償還を実施する。	R4:貸付金50百万円一括償還	実施済	50	－	－	－	－	50	財政課

⑫使用料および手数料の見直し

計画期間内効果額 101 百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R６年度（３月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
使用料・手数料適正化	使用料および手数料については受益者負担の原則の下、社会情勢や市民の価値観、サービスの利用実態の変化を踏まえた統一的な視点による定期的な見直しを図る。	「使用料等の見直しに関するガイドライン」による見直し R4:見直し効果額9百万円　R5:見直し効果額16百万円 R6以降見直し効果額23百万円	実施済（R4.10、R5.4新使用料施行） 減免の見直しについてもR6.4から適用	5	16	27	27	27	101	行財政改革推進室

効果額全体		**1,414**	**1,601**	**1,316**	**1,334**	**1,124**	**6,790**		
【基金への反映可能額】※毎年度3.6億以上財源捻出必要（財政調整基金毎年度2.1億円・公共施設等整備基金1.5億円）	R4:財政調整基金＋1,117（達成）公共施設等整備基金＋150（達成） R5:財政調整基金▲1,277（未達）　公共施設等整備基金＋50（未達） R6:財政調整基金＋551（達成）　公共施設等整備基金＋450（達成）	**1,106**	**1,051**	**845**	**969**	**977**	**4,948**		
ふるさと納税除き効果額全体		**613**	**800**	**590**	**608**	**398**	**3,009**		
ふるさと納税除き効果額全体（策定当初）		528	749	523	438	316	2,554		

注）それぞれの合計は端数の関係で合わないことがある。